



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社FFRI

コード番号 3692 URL <http://ffri.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴飼 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役最高財務責任者 (氏名) 田中 重樹

TEL 03-6277-1811

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	430	—	22	—	8	—	4	—
26年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	0.70	0.64
26年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期の数値及び平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載していません。
2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、平成27年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 当社は、平成26年9月30日に東京証券取引所マザーズに上場しているため、平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,229	—	726	—	59.1	—
26年3月期	922	—	468	—	50.8	—

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 726百万円 26年3月期 468百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	863	30.8	207	20.9	192	12.1	119	3.2	16.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,575,600 株	26年3月期	6,816,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	7,054,596 株	26年3月期3Q	— 株

(注) 1. 当社は、平成26年3月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成26年3月期第3四半期における期中平均株式数(四半期累計)を記載しておりません。

2. 当社は、平成26年6月11日付けで普通株式1株につき300株の割合及び平成26年12月6日付けで普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し発行済株式総数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費などにおいて弱さがみられますが緩やかな回復基調が続いております。

サイバー・セキュリティ業界においては、平成26年11月に米国の映像メディア企業が標的型攻撃を受け、攻撃者によりシステム機能不全や機密データがインターネット上に公開されるなどして、甚大な被害が発生しました。

国内においては、政府機関や民間企業に対するサイバー攻撃が相次ぎ、サイバー・セキュリティの重要性が増す中、サイバーセキュリティ基本法が臨時国会にて可決・成立されました。

このような環境の中、当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

セキュリティ・プロダクトにおいては、高度化・複雑化するセキュリティ・インシデントの発生を背景に、ユーザーのセキュリティ意識の高まりの影響等から「FFRI yarai」及び「FFRI yarai脆弱性攻撃防御機能」が好調に推移しました。

また、スマートフォンを始めとするスマートデバイスは、音声や画像、位置情報等、PC端末と比較して多種多様な情報が含まれているため、それらの情報をターゲットとしたマルウェアや、豊富な機能を悪用する不正アプリの脅威が問題となっています。このような状況の中、当社は平成26年12月にAndroid端末向けセキュリティソフト「FFRI 安心アプリチェッカー」をリリースしました。

その結果、当第3四半期累計期間におけるセキュリティ・プロダクトの売上高は370,005千円となりました。

セキュリティ・サービスにおきましては、解決難度の高い案件を中心に顧客に対する営業活動を行った結果、当第3四半期累計期間における売上高は60,890千円となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高430,896千円、営業利益22,711千円、経常利益8,094千円、四半期純利益4,906千円となりました。

なお、当社の事業は、企業や官公庁を対象としており、多くの顧客の年度末である12月から3月にかけてセキュリティ・プロダクト及びセキュリティ・サービスの出荷又は検収が集中します。このため、当社の売上は12月から3月にかけて集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は1,116,197千円となり、前事業年度末に比べ293,957千円増加いたしました。この主な増加要因は、公募増資による収入186,760千円、第三者割当増資による収入66,566千円及び売掛債権の回収250,818千円等による現金及び預金の増加510,338千円等であり、主な減少要因は売上債権の回収による売掛金の減少250,818千円、製品販売による製品の減少6,834千円等であります。固定資産は113,356千円となり、前事業年度末に比べ13,389千円増加いたしました。この主な増加要因は、販売用ソフトウェアの開発等による無形固定資産の増加16,021千円であります。

以上の結果、総資産は1,229,554千円となり、前事業年度末に比べ307,347千円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は319,712千円となり、前事業年度末に比べ70,828千円増加いたしました。この主な増加要因は、製品販売による前受収益の増加103,487千円、未払金の増加14,807千円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少44,704千円等であります。固定負債は182,863千円となり、前事業年度末に比べ21,714千円減少いたしました。この主な減少要因は、製品販売に係る長期前受収益の減少21,796千円等であります。

以上の結果、負債合計は、502,576千円となり、前事業年度末に比べ49,114千円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は726,977千円となり、前事業年度末に比べ258,233千円増加いたしました。増加要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の増加186,760千円、第三者割当増資による資本金及び資本準備金の増加66,566千円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期において当社は次の3つの事項に取り組んでまいります。

1つ目は新技術の研究開発です。当社では将来顕在化するであろう脅威に向けたシーズ型研究開発を行っており、この研究成果を製品の機能強化及び新製品の開発に反映することで、顕在化した脅威に対応する製品又はサービスをタイムリーに提供してまいります。

2つ目はFFR yaraiの機能強化です。コンピュータ・システムを狙う脅威は多様化・複雑化が急速に進んでいます。当社ではこれらに対して常に有効にコンピュータ・システムを守る事ができるようFFR yaraiの機能強化に取り組み、市場競争力の維持向上に取り組んでまいります。

3つ目はコンシューマー市場への展開です。これまで当社は法人及び官公庁向けに製品及びサービスを提供していましたが、「コンピュータ社会の健全な運営に寄与する」という経営理念の元、個人ユーザー向けに製品の提供を開始する取り組みを進めてまいります。

以上より、平成27年3月期の業績予想は、売上高は863百万円（前年同期比30.8%増）、営業利益は207百万円（同20.9%増）、経常利益は192百万円（同12.1%増）、当期純利益は119百万円（同3.2%増）を見込んでおりま

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,412	1,050,751
売掛金	257,797	6,979
製品	6,834	—
仕掛品	73	12,367
前払費用	11,859	15,315
繰延税金資産	4,366	4,366
その他	895	26,417
流動資産合計	822,240	1,116,197
固定資産		
有形固定資産	23,130	20,501
無形固定資産	44,477	60,499
投資その他の資産	32,358	32,356
固定資産合計	99,967	113,356
資産合計	922,207	1,229,554
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,070	1,982
1年内返済予定の長期借入金	3,750	—
未払金	4,803	19,610
未払費用	3,061	3,432
未払法人税等	44,704	—
未払消費税等	12,222	9,607
預り金	3,540	5,860
前受収益	175,730	279,218
流動負債合計	248,884	319,712
固定負債		
繰延税金負債	1,138	1,138
資産除去債務	9,035	9,118
長期前受収益	194,403	172,606
固定負債合計	204,578	182,863
負債合計	453,462	502,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,800	252,463
資本剰余金	100,800	227,463
利益剰余金	242,144	247,051
株主資本合計	468,744	726,977
純資産合計	468,744	726,977
負債純資産合計	922,207	1,229,554

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	430,896
売上原価	87,964
売上総利益	342,931
販売費及び一般管理費	320,220
営業利益	22,711
営業外収益	
受取利息	70
受取手数料	96
その他	1
営業外収益合計	168
営業外費用	
支払利息	11
株式交付費	6,478
株式公開費用	8,295
営業外費用合計	14,785
経常利益	8,094
税引前四半期純利益	8,094
法人税等	3,188
四半期純利益	4,906

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年9月30日付けで東京証券取引所マザーズに上場し、平成26年9月29日を払込期日とする一般募集（ブックビルディングにより募集）による、新株式140,000株の発行を行いました。

その結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ93,380千円増加しております。

また、平成26年10月28日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ33,283千円増加しております。

以上の結果、当第3四半期会計期間末において資本金が252,463千円、資本剰余金が227,463千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、サイバー・セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。